

## 04 人口の将来展望

本章では曾於市の現状や課題に対する市民の声を確認するとともに、これらを踏まえた取り組みの方向性と目標人口を設定します。

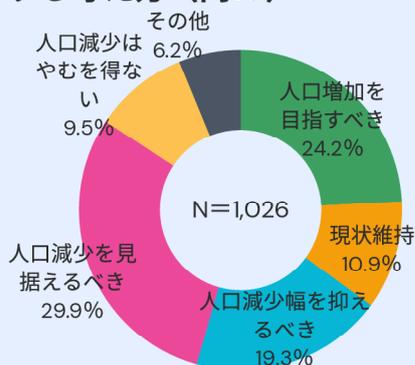
### (1) 本市の現状・課題に対する市民の声

ここまで「人口」というテーマから、本市の現状と課題について明らかにしてきました。具体的には、本市では年少人口と生産年齢人口の急激な減少、人口に占める高齢者の割合の増加が進んでいることが大きな課題となっています。

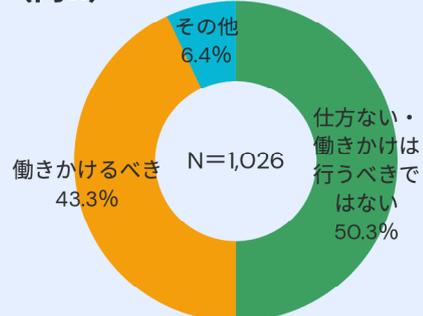
まず年少人口の減少は、出生者数の減少が大きな要因ですが、これは婚姻数の減少に加え、一人の女性が生涯に出産する子どもの数の減少が背景にあると考えられます。次に生産年齢人口の減少ですが、進学や就職を機に本市を離れる人が多いことによるものと考えられます。本市における高齢化は、老年人口の増加というよりも、年少人口及び生産年齢人口の急減によって相対的に進行している状況です。

これら本市の人口に関する各種課題について、本市では市民の皆様に対する意識調査を行っています。例えば、「本市の抱える人口減少問題について、人口の増加を目指すべき」とする回答もあったものの、「人口減少を見据えたまちづくりを行うべき」と言った回答が最多となりました。「働きかけの是非」については「働きかけは行うべきでない」とする回答が多くなっています。また、回答者の8%は「本市から引っ越したい」とも回答しており、多くの方に住み続けたいと思ってもらえるまちづくりを進める必要があります。

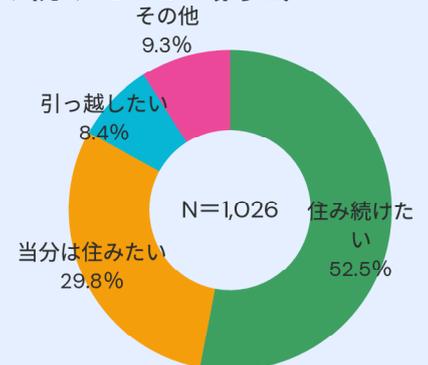
【グラフ18】人口減少問題に対する考え方（問10）



【グラフ19】本市を転出した若者への働きかけに対する考え方（問11）



【グラフ20】今後も本市に住み続けたいか（問12）



※本市企画政策課「市民意識調査結果（2024年）」

## (2) 目指すべき将来の方向

本市では、各種データの分析と市民意識調査結果等を総合的に検討しから、人口問題について目指すべき将来の方向性を以下のように設定します。

# 子どもたちが『また帰りたい』と思い、 市民みんなが誇りを持って暮らせるまち

人口が減っても誇れる  
まち

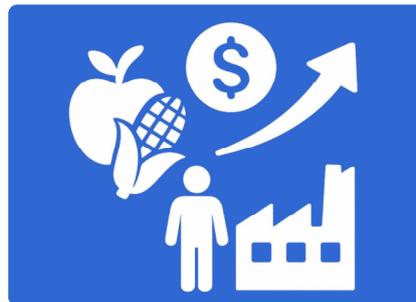
### 01 安心して暮らせるまち を創る



子育て・医療・福祉や交通を充実させることで、住民の安心と健康寿命、地域交流を支え、市民の暮らしの質を高めます。

一度離れても戻りたい  
まち

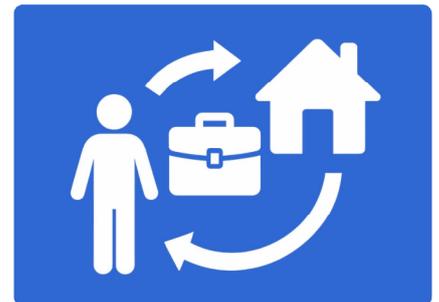
### 02 地域の資源で稼ぐ力を 高める



農林畜産業を軸とした地場産品の高付加価値化と企業誘致を進め、地域にお金を循環させ、稼ぐ力と雇用を生み出します。

暮らしに温かさと希望  
を感じられるまち

### 03 人と企業が集い、とも に暮らすまちを支える



若者が戻りたいと思える魅力を高め、学びと働く場、移住・交流を促進し、人と企業が交流・循環する地域社会をつくります。

### 04 持続可能な未来を支え る基盤を整える



デジタルやAI活用とGX・DXの実装で行政効率化と防災力、環境政策を推し進め、持続可能で災害に強いまちを目指します。

### 05 広域的なつながりで価 値と活力を広める



鹿児島・宮崎の結節点として周辺自治体と連携し、交通・観光・経済ネットワークと防災協力で広域の価値と活力を高めます。

### (3) 独自推計による本市人口の目標値

独自推計によると、2010年（平成22年）を100%とした場合、50年後である2060年（令和42年）の年少人口（独自推計）は1,677人と推計されており、2010年（平成22年）の37.5%（▲2,791人）程度の水準になります。2010年（平成22年）の4割程度の水準になるものの、国立社会保障・人口問題研究所の年少人口推計結果である1,125人よりも552人ほど人口減少幅が相対的に小さくなる試算となります。

また生産年齢人口の減少についても、2010年（平成22年）を100%とした場合、2060年（令和42年）の生産年齢人口（独自推計）は6,353人と推計されており、2010年（平成22年）の30.0%（▲14,805人）程度の水準になります。2010年（平成22年）の3割程度の水準になるものの、国立社会保障・人口問題研究所の年少人口推計結果である5,054人よりも1,299人ほど人口減少幅が相対的に小さくなる試算となります。

さらに、年少人口と生産年齢の人口減少に歯止めがかかったことにより、高齢化にも一定の歯止めがかかった状態であると言えます。以上の独自推計を「第3期曾於市人口ビジョン」で将来的に目指す目標値とし、その達成のために「第3期曾於市総合戦略」を策定します。

#### 出生に関する考え方

婚姻・出産・子育て支援施策等をはじめとした施策の実施によって、社人研が見込む「合計特殊出生率」よりも、1年あたり0.01ポイントずつ改善すると仮定しています。その結果2070年に人口置換比率（2.07）を上回る見込みとしております。

#### 【参考】本市の目標合計特殊出生率

2030年	2040年	2050年	2060年	2070年
1.70	1.80	1.90	2.00	2.10

#### 死亡に関する考え方

国立社会保障・人口問題研究所の「生残率」条件を採用します。

#### 社会増減（転入・転出）に関する考え方

移住・定住や雇用創出等、社会減の幅を少しでも減らせるような施策に取り組むことで、人口の減少幅を少しでも緩和することを念頭に、44歳までの人口区分について国立社会保障・人口問題研究所の「純移動率」をプラス補正しています。具体的には、下記の社会増減を目指します。

#### 【参考】本市の目標社会増減数（5年間）

単位：人

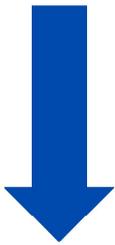
2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年
▲974	▲346	▲217	▲91	▲24
2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年	2060年 →2065年	2065年 →2070年
42	40	15	▲13	▲17

# 曾於市の独自推計人口（目標人口）

国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計

2030年： **26,891** 人

2060年： **13,279** 人



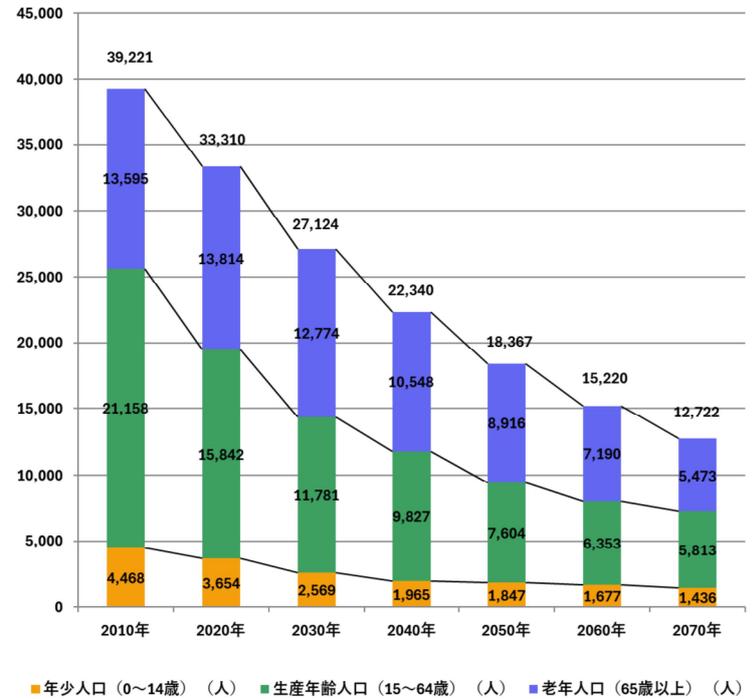
第3期曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
 「子どもたちが『また帰りたい』と思い、市民みんなが誇りを持って暮らせるまち」を目指した施策の実施

独自条件に基づく将来人口推計（目標人口）

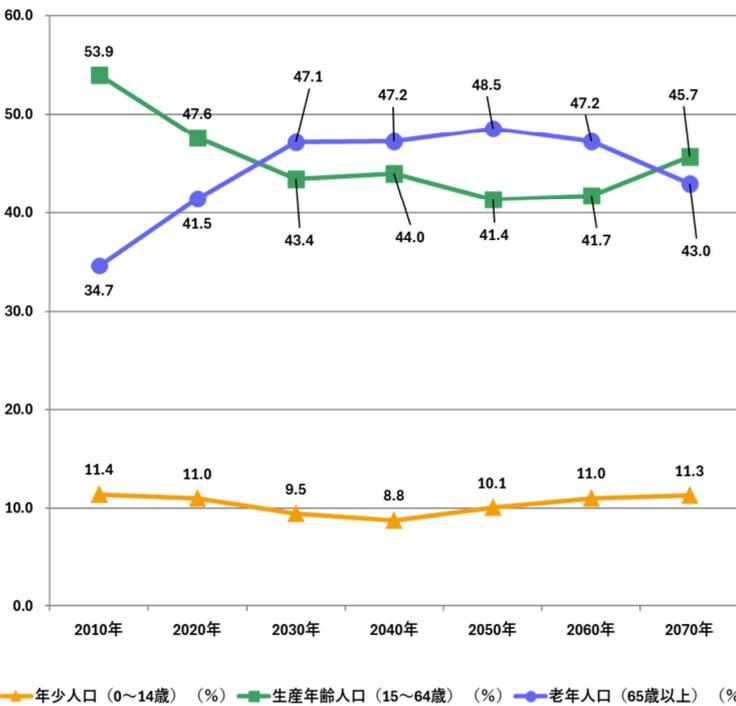
2030年： **27,124** 人

2060年： **15,220** 人

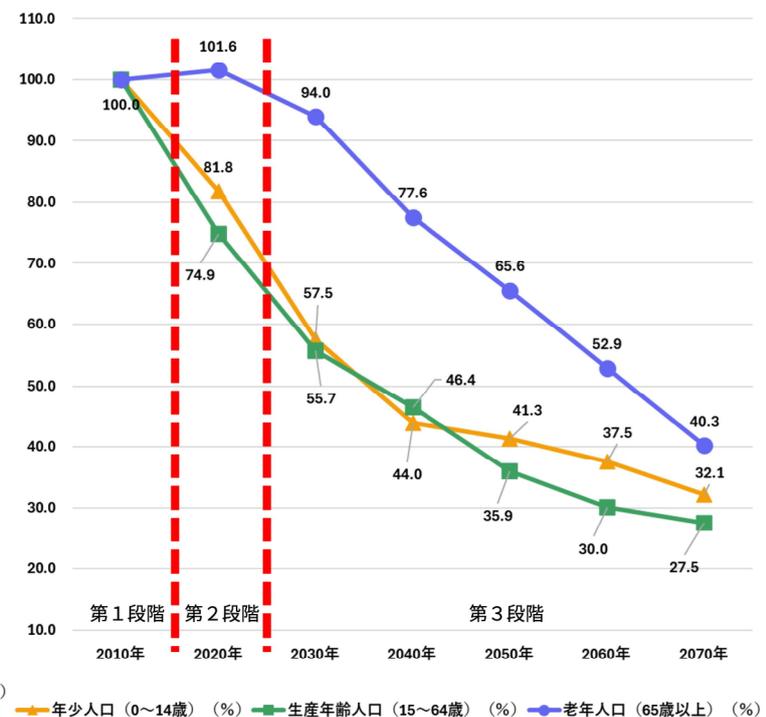
【グラフ21】本市の独自推計人口



【グラフ22】本市の独自推計人口（構成比率）



【グラフ23】本市の人口減少段階（2010年国勢調査を100%とした場合の人口割合）



※2020年まで：総務省「国勢調査」※年齢不詳を含む、それ以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を踏まえ、出生並びに社会増減を本市にて設定した独自推計

## 05 基本的な考え方

人口減少時代における国の動向と本市の課題を踏まえ、総合戦略の目的と実行方針を示すとともに現状分析を行います。

### (1) 総合戦略の趣旨

「曾於市人口ビジョン」では、本市の人口の将来推計と、人口減少による将来的な影響の把握を行うとともに、本市取り組みの方向性（「子どもたちが『また帰りたい』と思い、市民みんなが誇りを持って暮らせるまち」）及び目標とすべき人口（2030年（令和12年）：27,124人、2060年（令和42年）：15,220人）を提示しました。

「曾於市総合戦略」では、『曾於市人口ビジョン』で示された取り組みの方向性と目標人口を踏まえ、その実現に向けた具体的な施策と目標を示します。

とりわけ、「重点プロジェクト」は人口減少を可能な限り抑制しつつも、人口減少に対応したまちづくりを推進するために必要かつ具体的な取組指針であり、2024年度（令和6年度）までの取組状況を参考に、以下の事項を提示します。

1. 成果指標の達成状況および進捗度
2. 事業を取り巻く課題
3. 総合戦略推進に向けた取組方針

## (2) 国の動向と策定のポイント

これまで、本市を含めた全国の自治体が「地域経済・雇用対策」「少子化対策」といった様々な分野で政策を実施してきました。これらの政策は部分的には成果を上げてきたものの、本市を含む多くの自治体では人口流出や少子化・高齢化に歯止めがかかったとは言えない状況です。

### 国の総括

この現状について、2025年（令和7年）6月13日に閣議決定された、国の「地方創生2.0」では、「2014年に「地方創生」を開始して以降、...全国各地で地方創生に向けた取組が行われ、様々な好事例が生まれた」としつつも、「好事例が次々に「普遍化」することはなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった」と総括しました。そして、好事例の普遍化を進めるために、地方公共団体が「『横』の関係を意識すること」、「各地域において...多様なステークホルダーが、『若者や女性にも選ばれる』地域となるため、自ら考え、行動を起こすこと」、さらには「情報基盤を活用した客観的なデータの分析」が必要だとしました。<sup>※6</sup> 本市でも、これらの課題の総括を受け止めつつ、本市としての課題を加えて「第3期曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みを決定します。

※6 「地方創生2.0基本構想」（令和7年6月13日閣議決定）1頁。

### 【図6】国によるこれまでの取り組み（地方創生1.0）の「反省すべき点」

- 人口減少を受け止めた上での対応の不足
- 若者や女性が地域から流出する要因へのリーチの不足
- 国と地方の役割の検討の不足、関係機関等の連携の不足
- 地域の多様なステークホルダーが一体となった取組の不足

地方創生2.0「政策の5本柱」

国は地方創生2.0を展開するために「政策の5本柱」を設定しました。本市も「第3期曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたって、これらの動きに対応した5つの目標・基本的方向を定めることで、国の政策の方向性との連携を図ります。なお、鹿児島県は地方創生2.0に対応した総合戦略を策定していませんが、改訂されたタイミングで内容を精査し、本市の総合戦略との整合性を図ることとします。

【図7】地方創生2.0「政策の5本柱」と本市が「目指すべき将来の方向」

1	安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生	若者や女性に選ばれる働く・暮らす環境を整え、官民連携により生活サービスと地域基盤を持続的に確保する
2	稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～	地域資源を活かした新結合とデジタル活用により、付加価値を高め地方経済の稼ぐ力と成長力を創出する
3	人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～	東京一極集中を是正し、産官学の地方分散と人材交流を促進して、地方への新たな人の流れを創出する
4	新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用	GX・DXを見据えた新時代のインフラ整備とAI等の新技術活用により、地域社会と経済の変革を推進する
5	広域リージョン連携	自治体や企業・大学が広域連携し、産業・観光・インフラを面的に展開する地方創生を推進する

国	曾於市	鹿児島県（参考）
安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生	安心して暮らせるまちを創る	「こじん」をこくめる 「ひと」をこくめる 「まざ」をつくる
稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～	地域の資源で稼ぐ力を高める	
人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～	人と企業が集い、ともに暮らすまちを支える	
新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用	持続可能な未来を支える基盤を整える	
広域リージョン連携	広域的なつながりで価値と活力を広める	

### (3) 実行に向けた取り組み（推進の基本方針）

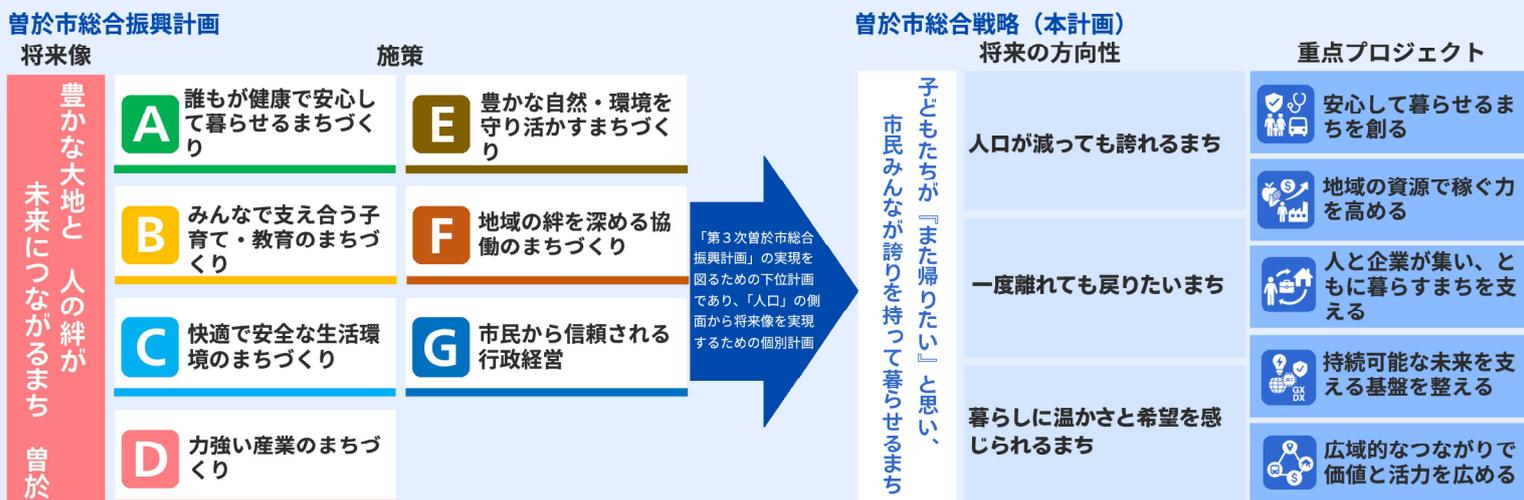
本市の人口減少を少しでも抑制するためには、本計画の策定・改訂自体を目的とせず、計画の実行と検証、改善を着実に積み重ねていくことが重要です。このため、本計画の実行から効果検証、次期計画への反映までの流れを明確にし、市民や関係機関と目標や方向性を共有しながら、実効性の高い推進体制を構築します。

#### 「第3次曾於市総合振興計画」との連携

「曾於市総合戦略」は、「曾於市人口ビジョン」で提示された「目指すべき将来の方向」（17ページ）を達成するための各種政策を提示するものです。

本計画は、令和8年4月から始まる本市の最上位計画「第3次曾於市総合振興計画」の下位に位置づけられ、同計画が描く「将来像」の実現に向けて、特に人口減少対策の観点から重点的に取り組む戦略として策定するものです。すなわち、総合振興計画が市政全般の方向性を示す総合的な指針であるのに対し、本計画はそのうち人口減少・地域活力の維持向上に関する分野を横断的に推進する「実行計画」としての役割を担います。「第3次曾於市総合振興計画」の将来像「豊かな大地と人の絆が未来につながるまち 曾於」の実現に向け、本計画では「子どもたちが『また帰りたい』と思い、市民一人ひとりが誇りを持って暮らせるまち」の実現を人口政策の観点から推進します。なお、本計画は、教育、福祉、産業振興など個別計画との整合を図りながら、人口減少対策という共通目標のもとで、各分野の施策を横断的に整理・重点化するとともに、計画的に推進する役割を担います。

【図8】「第3期曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置づけ



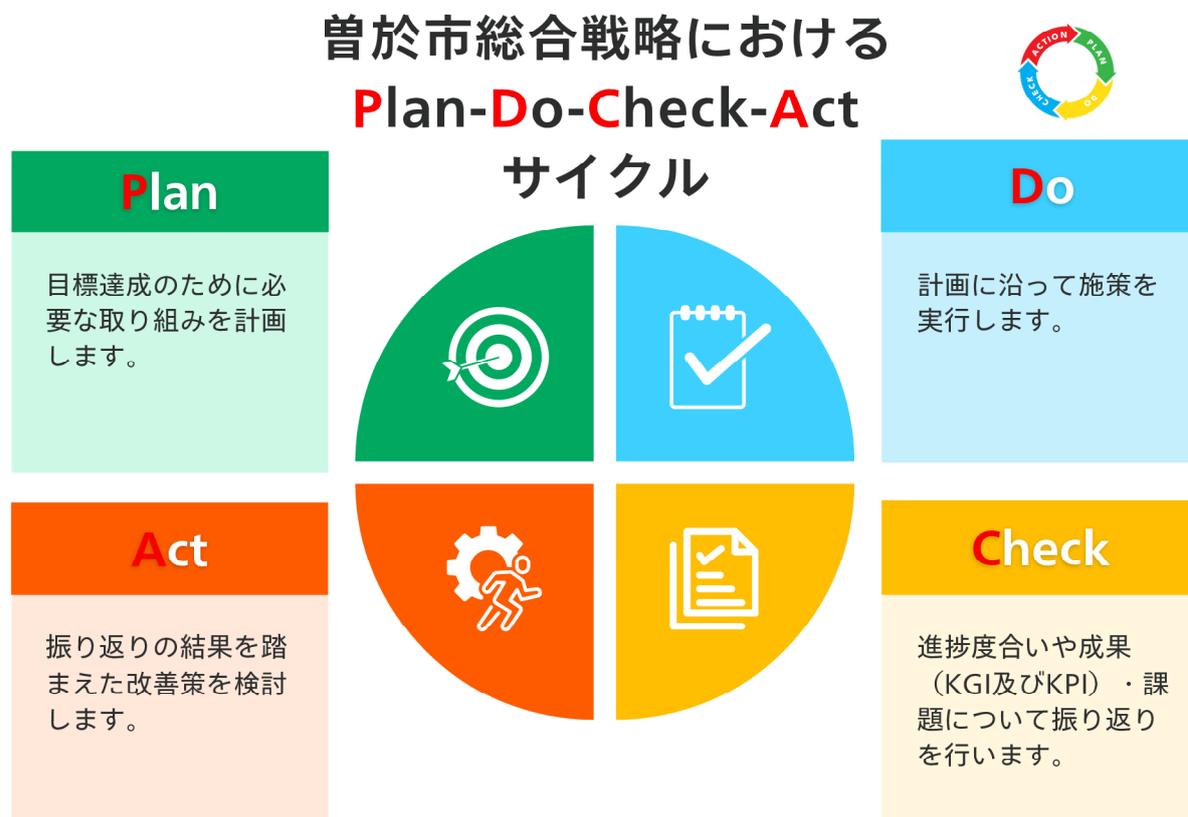
### 実行に向けた取り組み～効果検証・PDCAサイクル～

「曾於市総合戦略」は、人口減少を可能な限り抑制し、地域の活力を維持するための行動計画ですが、前期計画では、施策の実行後に効果を検証し、次の取り組みに十分に活用する視点が必ずしも十分とは言えませんでした。一方、国の「地方創生に関する総合戦略」や他自治体の総合戦略においては、PDCAサイクルの徹底がこれまで以上に強調されています。

そこで本市では、施策の策定から実行・評価・改善までの一連の流れ（PDCAサイクル）を強化し、施策効果を継続的に高めていくため、各重点プロジェクトにKGI（成果指標）およびKPI（重要業績評価指標）を設定し、定期的に進捗状況をモニタリングします。具体的には、指標に基づき目標達成度を明確に把握するとともに、課題が認められた場合には、速やかに施策内容や資源配分の見直しを行い、改善につなげます。

また、成果や課題については毎年度市民に公表し、企業や地域団体など関係者の意見も取り入れながら、計画→実行→検証→改善のPDCAサイクルを着実に回すことで、目標達成に向けた取組を継続的に改善していきます。

【図9】本市総合戦略におけるPDCAサイクル



## 実行に向けた取り組み～PDCAサイクルの改善～

「曾於市総合戦略」においては、効果的にPDCAサイクルを機能させるため、計画段階（Plan）から質の高い政策立案を行う必要があります。国の「地方創生に関する総合戦略」や他自治体の総合戦略では、近年、EBPM（Evidence-Based Policy Making：根拠に基づく政策形成）とロジックモデル※7の活用が推奨されており、計画立案時点で課題の構造を正確に把握し、施策の目的と効果を明確にすることが求められています。

本市でも、重点プロジェクトごとにEBPMの手法を導入し、人口動態や経済指標、本市で把握できる客観的データに基づいて課題を分析します。また、今後はロジックモデルを作成し、施策のインプット（資源投入）からアウトプット（提供サービス）、アウトカム（住民の変化）、インパクト（長期的成果）までの因果関係の整理を検証します。これにより、施策がどのようなメカニズムで目的達成に寄与するのかを事前に可視化し、適切なKGI・KPI設定や効果検証につなげることができます。

具体的には、以下の取組を推進します。

- ロジックモデルに基づく計画策定：重点プロジェクトの目的や対象を明確にし、その成果までのストーリーを整理した上で施策を設計します。
- エビデンス収集体制の強化：統計データやアンケート調査結果、他自治体の先進事例などを活用し、課題認識や仮説の妥当性を検証します。
- データ分析人材の育成：行政内部にEBPMを支える人材を育成し、他機関とも連携してデータ分析力を高めます。
- 策定後のモニタリングとの連携：ロジックモデルで示した因果関係を踏まえ、PDCAサイクルの「Check」「Act」の段階で継続的に検証・改善を行います。

これらの取組により、効果検証とPDCAサイクルの徹底を、計画段階から支える仕組みを整えます。本市でも中長期的な財政状況のひっ迫が懸念されますが、EBPMとロジックモデルを活用した「P」の改善は、施策の目標と手段の整合性を高め、効率的な資源投入と的確な効果検証を可能にします。結果として、曾於市の人口減少抑制や地域活性化に向けた施策の実効性を一層高め、持続的な地方創生を実現することが期待されます。

※7 「ロジックモデル」…目標と各施策との因果関係を整理したもの

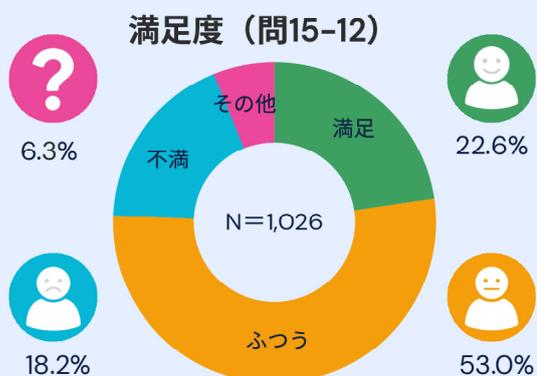
## (4) 本市の現状分析

本節では、「曾於市総合戦略」を策定するにあたり参考となる現状分析を行います。

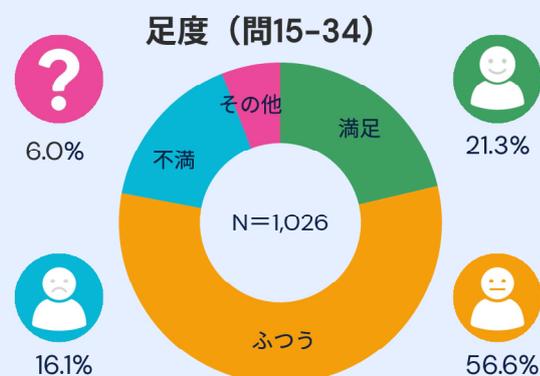
### 安心して暮らせるまちを創る

市民が曾於市で安心して暮らし続けるためには、子育て支援、教育、医療、地域コミュニティ等が重要になります。本市の市民意識調査結果では、子育て支援や教育の充実という点では満足もしくはふつうであると回答した方が75%を上回る水準ですが、医療機関の充実度については満足とする方と不満とする方に大きく二分されます。また地域コミュニティの点について言うと本市市民の50%以上の方が、同じ地域や集落に住む人が困っているときは手助けをしたいと回答している点で、地域コミュニティの潜在力の高さがうかがえます。

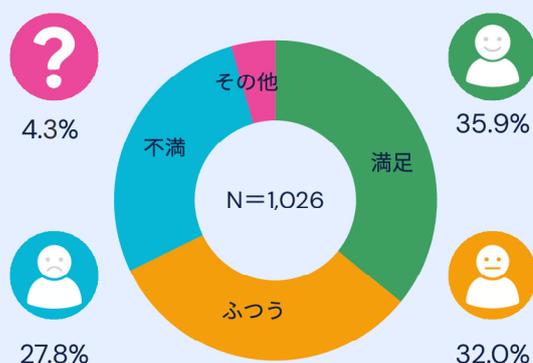
【グラフ24】子育て世代や子供にやさしいまちになっているか？※



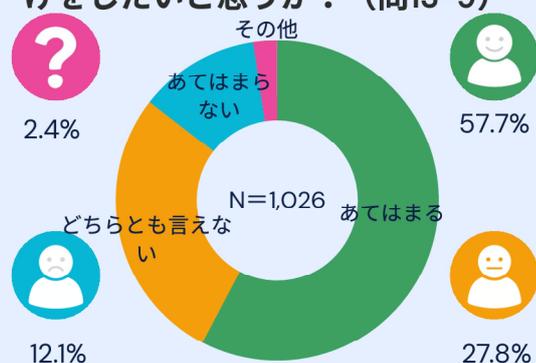
【グラフ25】学校（小中高校）の教育環境が充実しているか？※満足度 (問15-34)



【グラフ26】医療機関が充実しているか？※満足度 (問15-15)



【グラフ27】同じ地域や集落に住む人たちが困っているときに手助けをしたいと思うか？ (問13-9)



※本市企画政策課「市民意識調査結果（2024年）」

## 地域の資源で稼ぐ力を高める

本市が「子どもたちが『また帰りたい』」と思い、市民みんなが誇りを持って暮らせるまち」になるために、市民が地域の資源を活用して十分な収入を得られていること、そしてその収入を可能な限り市内で消費することで、お金が循環している状態が特に重要です。

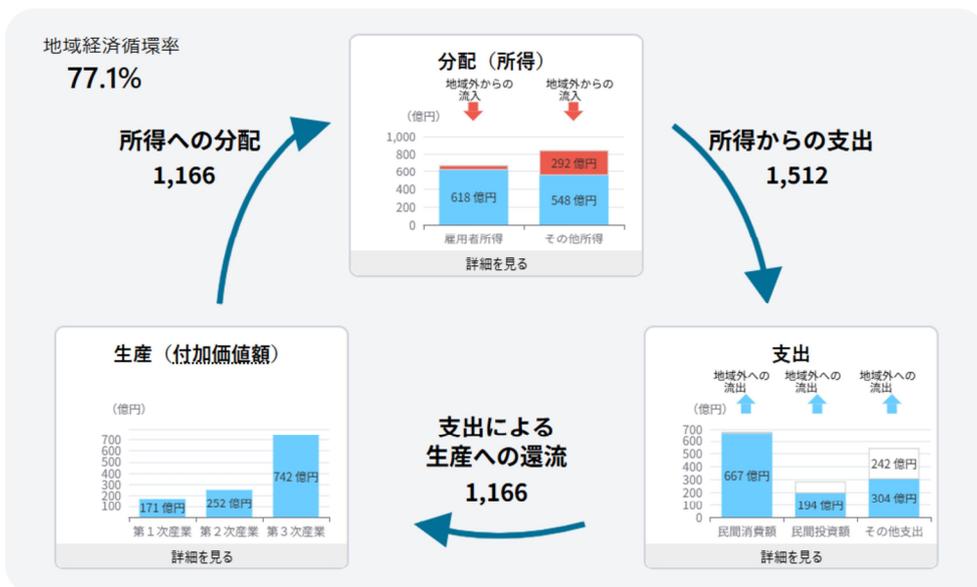
RESAS（地域経済分析システム）を用いて本市の経済について分析したところ、2018年（平成30年）時点の本市の「地域経済循環率」は全体では77.1%となります。この「地域経済循環率」ですが、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値です。地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いと言えます。本市の周辺自治体で言えば都城市は91.7%、志布志市は83.7%、霧島市は105.6%となっており、周辺自治体よりも低い水準となっており、全体的に「稼ぐ力」に課題を残していると言えます。

本市に雇用を生み出すためには、まず本市の基盤となる産業、本市の強みを見つける必要があります。そして、本市の基盤となる産業、本市の強みを見つけるための方法の一つとして、「特化係数」並びに「修正特化係数」という考え方があります。「特化係数」とは、「ある特定の地域の産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指標」であり、「地域の稼ぐ力」です。「特化係数」は1.0を上回ると基盤産業とも言われ、本市では「協同組合（他に分類されないもの）」（3.02）、「林業」（2.47）や「農業」（2.15）、「飲料・たばこ・飼料製造業」（1.70）、等が高くなっています。

一方、本市における主な労働の場は「食料品製造業」（10.94）や「社会保険・社会福祉・介護事業」（10.79）、であり、これも「雇用力」という点で本市の産業上の特徴を示しています。以上から、「稼ぐ力」を持つ産業がさらに人材を雇用できるように後押しをするか、現状「雇用力」を持つ産業がより「稼げる」よう本市としての取り組みを検討します。

# 曾於市の産業・稼ぐ力

【図10】本市の2018年地域経済循環率



「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）（RESASホームページより抜粋）

2010年	67.5 %
2013年	67.7 %
2015年	71.9 %
2018年	77.1 %

【図11】「雇用力」「稼ぐ力」に見る本市の中心産業

